

# 令和元年度小松島市事務事業評価シート

<b>■事業の位置づけ（基本事項）</b>				<b>整理番号</b>	2 - 1 - 9
<b>事務事業名</b>	プレミアム付商品券事業			<b>担当課係</b>	秘書政策課 政策調整担当
<b>総合計画上の位置付け</b>	<b>政策</b>	②ひとりひとりが輝けるまちづくり		<b>記入担当者</b>	中野 大輔
	<b>基本目標</b>	5. 健やかな暮らしづくり		<b>内線等</b>	371
	<b>施策</b>	5-2 地域福祉の充実		<b>E-mail</b>	hishoseisaku@city.komatsushima.lg.jp
	<b>基本方針</b>	5-2-1 高齢者福祉の充実			
<b>事業の実施主体</b>	市（委託・補助事業含む）			<b>事業区分</b>	臨時事業
<b>事業予算費目</b>	<b>款</b>	2	総務費	<b>項</b>	1 総務管理費
	<b>目</b>	3	まちづくり推進費	<b>事業</b>	7 プレミアム付商品券事業
<b>開始年度</b>	R1	<b>年度</b>	根拠法令・要綱等	プレミアム付商品券事業実施要領	

<b>事業の対象</b>	（誰の、何のために事業を実施するのか） 住民税非課税者（住民税が課税されている人に扶養されていない、生活保護等を受給していない、基準日（平成31年1月1日）において、小松島市の住民基本台帳に登録されている）及び3歳未満児子育て世帯主（平成28年4月2日～令和元年9月30日に出生した子の世帯の世帯主）
<b>事業の目的</b> （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 令和元年10月1日から、消費税・地方消費税引き上げが、住民税非課税者及び3歳未満児子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを行う。
<b>事業の内容</b> （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） （1）住民税非課税者 購入対象と見込まれる方に、購入引換券交付申請書の送付（申請期間：令和元年8月13日～令和2年1月31日）。申請書受理後、審査の結果、購入対象となった方に購入引換券を送付する。 （2）3歳未満児子育て世帯主 対象世帯主に購入引換券の送付する（9月下旬、10月下旬の2回に分けて送付）。 （1）（2）の購入引換券を送付された方は、5,000円分の商品券（500円分×10枚で1冊）を4,000円で購入することができる。
<b>事業の背景</b> （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 平成31年2月11日に国開催の全国説明会があった。令和元年10月1日から、消費税・地方消費税引き上げが、住民税非課税者及び3歳未満児子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えを行うため、住民税非課税者及び3歳未満児子育て世帯に向けてプレミアム付商品券を発行・販売を行うもの。なお、事業費及び事務費は、補助率10/10の事業である。

## ■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明					指標化できない成果 令和元年度限りの臨時事業であることから、指標化が難しい。
	単位		H30	R1	R2	R3	目標年度 目標値	
			目標	実績	達成度			
活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H30	R1	R2	R3	指標の説明
			計画					
			実績					
			計画					
			実績					
			計画					

## ■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		H30年度決算	R1年度決算	R1年度予算	R2年度予算
全体コスト （円）	関連事業費	A 直接事業費	0	123,455,328	
		財源内訳		36,865,800	
		国県支出金			
		地方債			
		利用者負担			
	B	0	86,589,528		
	人件費 ①×②		2,952,039		
職員平均人件費①		4,217,198			
従事した割合②/人		0.70			
A + B		0	126,407,367		
単位コスト	活動指標の説明				備考
	活動指標1 単位当たりコスト				平成30年4月1日現在 人口38,156人
	市民一人あたりのコスト				平成31年4月1日現在 人口37,795人

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 毎回、消費税・地方消費税引き上げ時に、国の経済財政政策の一環で事業実施されるため、国の動向には注視する必要がある。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 市民にとって有益な制度であり、一定の評価はできる反面、子育て世帯以外が利用すると、非課税者(低所得者)であることが周囲に知られるため、商品券の利用や申請をためらう。といった声もあった。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント(具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	市民にとって有益な制度であるため、ニーズはあると考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	対象者の特定や、非課税者及び子育て世帯と限られており、生活保護の確認等の作業もあることから、地方公共団体が事業主体となる必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいか、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	国が示す実施要領に伴い事業実施するも、「購入引換券交付申請用紙送付→交付申請→申請内容審査→購入引換券送付→商品券販売→使用済商品券の回収→利用店舗への換金」「店舗の募集」等といった、複数の事務処理が存在し煩雑であり、非効率であったと考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	全国一律で実施する事業であることから、緊急性が高く、事業に期待している住民もいることから、緊急性は高いと考えられる。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	国全体でも比較的低調な事業である。徳島県内全体では約40%の申請の中で、本市は約50%の申請受付をしており、平均を上回る成果ではあるが、事務費等の割合を考えると、成果は上がっていないと考えられる。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題		

■一次評価(評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	5	1 拡 充 す る	80点以上	評価点による判定	判定に至った理由	今年度限りの事業のため。
		2 現状のまま継続する	60～79点			
		3 改善・効率化し継続	40～59点			
		4 終期設定し終了	20～39点			
		5 完了・休止・廃止	19点以下			
				67		
				2		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】
---------------------------------

■二次評価(所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	5	1 拡 充 す る	判定説明	今年度限りの事業のため。
		2 現状のまま継続する		
		3 改善・効率化し継続		
		4 終期設定し終了		
		5 完了・休止・廃止		